



2024年6月3日

各 位

会社名 近畿車輛株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉川 富雄
(コード番号 7122 東証スタンダード)
問合せ先 総務部長 西村 元一
(TEL 06-6746-5222)

近畿車輛株式会社 中期経営計画2028について

当社は、2023年度の実績を踏まえて、2023年6月1日公表「近畿車輛株式会社 事業方針」を「中期経営計画2028」として新たに策定いたしましたのでお知らせいたします。

本日公表いたします「中期経営計画2028」は、鉄道車両事業の運営にとどまらず、会社経営全体としての将来目指すべき姿を「持続可能な社会の実現に向けて」というビジョンに定めたものです。また、マルチステークホルダー経営を基本に顧客とサプライヤーとの信頼を深め、100年企業として技術の継承と成長への挑戦を引き続き実践し、中期経営計画に定める成長を目指して、持続可能な社会の実現に貢献することを示しております。

「中期経営計画2028」は、添付資料をご参照下さい。

以 上

近畿車輛株式会社

中期経営計画 2028



JR西日本 やくも(273系)



カタール鉄道 ドーハメトロ

2024年 6月 3日

代表取締役社長 吉川 富雄

1. 事業の広がり

既存顧客からの継続受注
新規顧客の開拓・受注
中東やアメリカ市場の受注拡大

Established
1920



2005



日本初国産100%低床LRT

2008



世界最長全自動無人運転



路面電車 エジプトへ

1986 LRT 米国へ



2001



2017



Overseas

2019



Domestic



New



New



New



2. ビジョン - 目指す姿 -

Mission / 企業理念

豊かで快適な人間環境の実現に貢献します。

Vision / 持続可能な社会の実現に向けて

マルチステークホルダー経営

Realize your Vision

すべてのステークホルダーの想いを形にします。

顧客と関係先との信頼

鉄道各社やサプライヤー各社との協業により人と地域がいきいきするモビリティ社会を支えます。

技術の継承と成長への挑戦

100年企業として匠の技の伝承と生産性向上をベースに、未来へチャレンジし成長する企業を目指します。

中期経営計画

3. マルチステークホルダー経営



4. 顧客と関係先との信頼



人にやさしい車両



東武鉄道80000系

ベビーカーご利用の方や子ども達
だけでも安心快適に乗車できる

SmartRamp



開発中の
スマートランプ

段差や隙間をスロープでカバーし
安全に乗降できる

貢献・達成

Contribution
&
Achievement

社会・地域にマッチした車両



JR四国ハイブリッド式車両



カイロ地下鉄4号線



JR西日本やくも



伊予鉄道7000系

5. 技術の継承と成長への挑戦



設備 / IT / 研究開発 への投資 25億円

(2024年度～2026年度平均、予定)

匠の技と生産性向上への投資

- ・ 塗装ブース増設 VOC排出の抑制・作業環境改善
- ・ 艀装ラインの再構築 フレキシブルな生産
- ・ 太陽光パネル設置 電力使用量の約9%を発電予定
- ・ 車両試験用電力装置の更新 不測の操業停止を防ぐ
- ・ レーザ溶接装置の更新 リードタイム短縮
不測の操業停止を防ぐ
- ・ プラズマ切断ロボット更新 作業場の環境改善
- ・ アルミ加工機の更新 切削作業性の向上

- ・ BOM / PLMの導入 情報の一元化
- ・ 3D-CADの活用推進 確実な設計検証・すばやい生産準備
- ・ 不正アクセス / 情報漏洩防止対策
- ・ AI / RFIDの積極活用 業務効率の向上

成長への挑戦

■顧客や鉄道利用者の想いを形に

多様化する移動需要と公共交通の利便性向上に貢献

誰でも、自由で、バリアのない
快適な移動環境を提供します

SmartRampをはじめとする乗降サポート機器の開発

快適で魅力ある車両を提供します

既成概念にとらわれない新構造構体の開発を推進
新構造にふさわしいデザインとの協調

■サステナビリティに貢献

車両の生産・運用における消費エネルギー低減やCO₂排出削減

- ・ 構体強度を維持しつつ、素材・接合・構造を抜本的に見直した軽量化構体を目指します。
- ・ 高断熱と静粛化を両立した車体開発で、エネルギーロスの低減、および、より快適な車内環境を実現します。

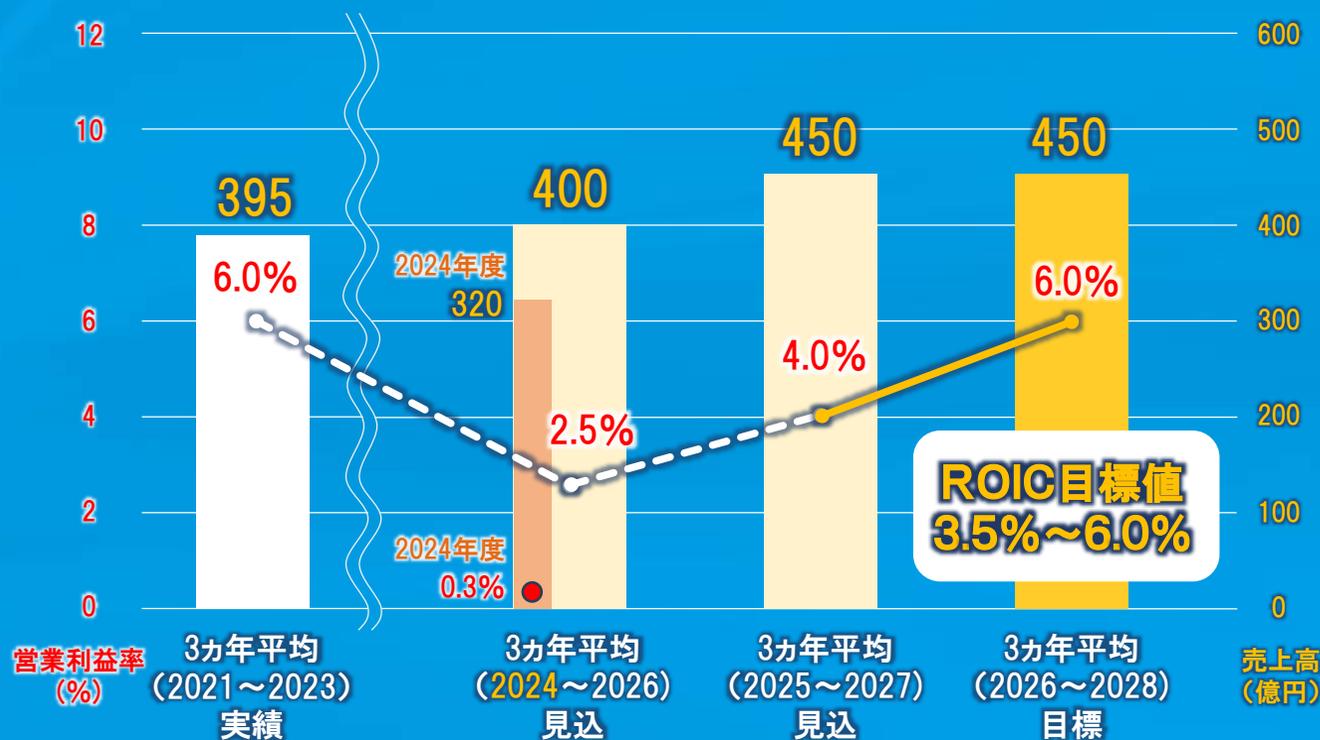
6. 中期経営計画

営業利益率(連結)

2024年度はコロナ禍の影響に直面する年度であり、売上が一時的に減少します。

顧客とサプライヤーとの信頼を深め、技術の継承と成長への挑戦を実践し中長期計画を推進いたします。

営業利益率(連結)目標 **6%** (2027年度以降の年度目標)



受注残目標

毎年1,000億円以上を確保します。

営業利益率

3年間平均で6%を目指します。(※)

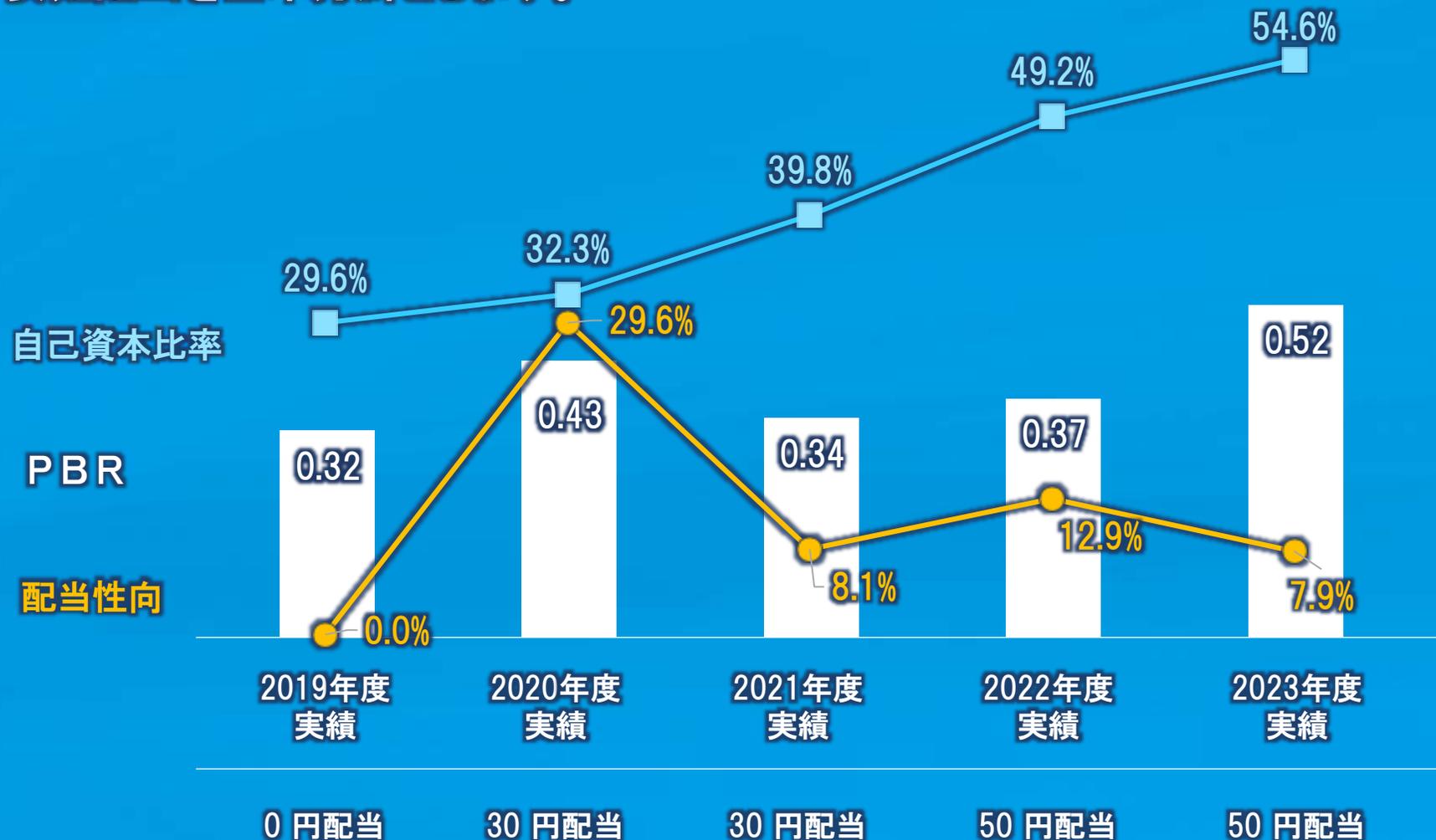
ROIC(投下資本利益率)

3年間平均で3.5%~6.0%を目指します。(※)

※当社の売上計上基準(検収基準)では大型案件の収支が単年度に集中するため、3年間の平均で業績を判断いたします。

7. 財務の状況

自己資本比率・配当性向・株価純資産倍率(PBR)
安定配当を基本方針とします。



本資料は、金融商品取引法におけるディスクロージャー資料ではありません。
本資料のうち、業績の見通し等に記載されている将来の数値については、
現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや
不確実性を含んでおります。

実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化による様々な要素により、
見通しが大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

影響を与える要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、為替レートの変
化、税制・諸制度があります。